

2010 年度学長方針

南山大学の皆さん

学長 ミカエル・カルマノ



2008年4月に学長に就任して以来、私は“One Difference”をキーワードとして本学の独自性を高めるための様々な施策を検討し、実施してきました。この2年間を振り返ったときに、みなさんの協力により多くを実現してきましたが、いまだ実施に至っていないものも残っています。これまで学長方針の策定においては、南山大学グランドデザインの中期目標を実現することを念頭においてきましたが、引き続き、そこで示されている「国際性の強化」が最重要課題であると認識します。国際性の強化に向けて、特別委員会として「国際化推進本部」を設置します。一方で、従来からの懸案事項である「語学の南山」の再生も引き続き必要であると認識し、2011年の南山短期大学の短期大学部への改組に向けた、英語教育の新たな展開とさらなる拡充の実現も重要課題とします。これらの取組みにより、「個の力を、世界の力に。」を目に見える形で実現します。

これらに加えて、教育・研究の質の向上、優秀な学生の確保と有能な卒業生の輩出、そしてキャンパス整備など、これまでの課題にも引き続き取り組まなければなりません。とりわけ、教育の質を保証するための「3つのポリシー」の策定とその実現はあらたな重要課題です。

このような課題の洗い出しも必要であります。なによりも、大学の構成員一人ひとりが自らに与えられた責任・使命を自覚し、社会や学生との対話を通じて本学の教育理念に対する理解をさらに深めていくことが必要です。この点については、基本姿勢であらためて伝えたいと思います。

・基本姿勢

カトリック大学としての本学の使命

南山大学はいわゆるミッション・スクール (Mission School) ですが、ミッションという言葉がもつ意味は、時間が経つにつれ変化してきました。南山学園の設立母体である神言会の2006年総会で、神言会のミッションを「預言者的対話 (Prophetic Dialogue)」と表現することが再確認されました。本学も、高等教育に相応しい形で「預言者的対話」というミッションに貢献する必要があります。

この言葉を初めて聞いたとき、私は大学という高等教育機関に非常に適合したキーワードだと感じました。大学教員は謙虚に真理を探究し、知の創出に努め、その成果を次世代に伝えることが責務です。キリスト教用語で聞き慣れない言い方でしょうが、大学の教員を「預言者」、「言葉を預かった教員（知を持つ人）」であると考えれば、教える側に要求される基本姿勢が端的に表現されます。

ところで、「預言者的対話」で強調されているのは決して一方的な伝達ではありません。グローバル化した現代社会において普遍的な価値を表す教育モットー「人間の尊厳のために」を掲げながら、対話を通してその理念をもっと深い、もっと幅広い理解にまで昇華していくことが南山大学とその教職員のミッションであると考えています。南山大学は、自らの理念や価値観をしっかりと保持しながら、文化、科学、宗教それぞれの対話の場を提供し、教育の責務を果たしていく組織でなければなりません。換言すれば、構成員の「個の力」を「世界の力」にするにあたっては、それぞれが、異なる言葉・文化・宗教をもつ相手との「預言者的対話」に臨むことがミッションであり、そのミッションを果たすことが、結果として、教育理念を幅広く深い理解をもって広めることになるのです。

・最重要課題

1. 国際性の強化

加速する現代のグローバリズム、国際化に対応するためには、多文化を体験し、外から日本を見ることが重要であると考えます。本学が実施する語学研修を含め長期・短期をあわせて海外留学をする学生は、現在、年間約 500 名程度です。このうち、本学の派遣留学制度（交換・推薦・認定）を利用した者は 101 名（2009 年度実績）であり、他方、休学制度を利用して自費留学をした者は、132 名（2009 年度実績）です。休学をすれば、当然、4 年間では卒業できません。こうした状況を改善するために制度改革を行うとともに、受け入れ留学生数の増加も視野にいれた協定校の増強は急務といえます。

グランドデザインにある「世界から選ばれる大学」、「世界に人材を輩出できる大学」であるためには、留学生の派遣だけでなく、海外からの留学生の受入も充実させなくてはなりません。現状では、交流協定に基づく受け入れ留学生は外国人留学生別科の日本語教育を受けることになっているので、留学目的は日本語習得に限られます。結果として、交流協定校は日本語専攻を持つ大学に限られ、協定校や受入留学生数を増やすことが難しくなっています。日本に留学し日本語の授業を受けることが日本への留学の自然なかたちであることは理解していますが、各学部・研究科において、留学生受入を目的とした英語（他言語）による講義（とくに導入科目などで）開講が実現されれば、これらの数が増えることが予測できます。このことを視野に入れて、開講に向けての努力を要請します。さらに総合政策学部のような学士取得を目的とする留学生受入を前提とした、留学生別科と各学部・

研究科の具体的連携について検討します。

カトリック大学との連携強化に向けても、各学部・研究科に協力をお願いします。南山大学は現在 61 校の大学と交流協定を結んでいますが、このうちカトリック校は 10 校しかありません。世界カトリック大学連盟 (IFCU) に加盟している大学は 210 校あり、現状のカトリック大学との連携は十分であるとはいえません。英語での科目開講に加えて、研究交流や学生交流などを含めた包括的な連携プログラムの検討を各学部・研究科をお願いします。

ここ数年、留学生別科の志願者数は 180 名程度であります。受け入れ数は 140 から 150 名で推移しています。これはおもにハウジング(ホストファミリー、交流会館の定員)、担当教員数などの制約によるものです。協定校や提携機関からはさらに 20-40 名の留学生の派遣の希望があり、本学の受入態勢を整えるだけで、数十名の受入増加はすぐにも実現可能です。担当者には大きな負担となりますが、200 名程度の留学生を受入可能にすることを検討したいと思います。

教員・研究者レベルにおいても双方向の交流が行われるよう各学部・研究科で検討をお願いします。本学の教員を海外へ留学させることについては長年の実績があり、一定の効果が認められます。しかしながら、海外の教員・研究者を招聘する実績はまだ多くありません。真の意味での国際交流を達成するためには、学生だけでなく、教員・研究レベルでの交流が必須と考えます。

1) 戦略的な国際性の推進

本学は国際性の点で広く地域社会から高い評価を受けていますが、他大学との競合、差別化を考慮すれば、今後はさらにそれを実のあるものにしていかなければなりません。ブランドデザインを着実に実現するために、今なすべきことが国際性強化であるとの共通認識は、教育職員、事務職員等すべての構成員の間ですでに醸成されているものと確信しています。2010 年度は、全学的な視点からその方針および具体的な計画を立案、実施、評価する組織として、「国際化推進本部」を特別委員会として設置し、全学をあげて国際化を推進します。また、昨年度から予算化された「国際化推進事業」は、本学の国際化強化策の 1 つであり、学部、研究科、研究所が研究・教育を通じて、国際化を推進しようとするものです。2010 年度は、5 つの学部、研究科、研究所（外国語学部、法務研究科、ビジネス研究科、数理情報研究科、南山宗教文化研究所）の申請を採択しました。推進主体となる 5 つの学部、研究科、研究所には、国際化推進の旗振り役として、事業からもたらされる成果が本学全体に広く行きわたるよう計画を確実に実行することを期待します。

2) 西江大学校との交流緊密化

これまでも世界各地のカトリック大学との連携・強化を進めていますが、大学間の包括

協定およびロースクール間の連携協定から交流が始まった韓国の西江大学校とは、今後、学部・大学院レベルでの交換留学、大学院の推薦入試、さらに教員の研究交流についての検討を始めたいと考えています。さらに、両大学間でのスポーツ競技の対抗戦も計画します。今後、上南戦のような行事に成長していくことを期待しています。

2. 南山短期大学の短期大学部への改組

2011年4月より、南山短期大学を名古屋キャンパスに移転し、短期大学部に改組する予定です（文部科学省への届出は2010年4月）。南山短期大学がこれまで培ってきた実用英語教育を本学教育に取り込み、本学の伝統的なアカデミズムを短期大学部に伝播させることが今回の改組の狙いでもあります。この相互交流により、両者の英語教育の質を相乗的に引き上げると同時に、新たな語学教育方法の実施を推進します。

. 教育・研究

1. 「3つのポリシー」の策定

大学が教育の質を保証することは、社会に対する公約であり、本来自発的に行うべき義務であると考えます。教育の質保証を担保する制度の一つが「3つのポリシー」です。既に「アドミッション・ポリシー」は全学的に策定済みですが、「カリキュラム・ポリシー」および「ディプロマ・ポリシー」についても、すべての学部・研究科に策定を依頼します。大学の入学要件（入口）、4年間の教育内容（中身）、卒業要件（出口）は、相互に関連し合う関係で、このポリシー策定が本学教育に与える影響を想定しますと、関係者の真剣な取組みが不可欠となります。ポリシーが絵に描いた餅にならないように真摯な検討を要請します。

すでに授業回数の1学期15回化（定期試験を除く）を実施した大学も見受けられます。本学としても、「カリキュラム・ポリシー」を策定する際に、授業回数の15回化の可能性を検討する必要があると考えます。事務部門においては、どのような問題点・課題が想定されるのか洗い出しを行ってください。単位制度は45時間相当の学習量をもって1単位となっています。本学の学則では、講義科目は、1時間の授業に対して2時間の準備が必要とされています。それらの原則にのっとり講義とGPAなどを利用した厳格かつ客観的な成績評価をお願いします。

2. FD・SD活動

教育の質保証のためには、FD・SD活動が形式的ではなく真の意味で、学生の満足度を高め、さらに教職員の動機付けにつながるものでなければなりません。本学では、自己点検・評価委員会による点検・評価活動、FD委員会による「学生による授業評価」の実施、

さらには「FD・SD コンソーシアム名古屋」による各種の取組等が行われていますが、すべての教職員はそれらの成果を利用しつつ、教育の質保証の重要性を再認識してください。

3．競争的外部資金の獲得

競争的外部資金は、本学の財政運営に寄与するのみならず、大学の研究・教育の評価に関する指標となっています。その意味において、本学としては今後も引き続き積極的に科研費など外部資金への申請・採択を目指していきます。

2009年度の文部科学省各種助成に本学単独で採択されたものは、外国語学部英米学科と学生部の取組の2件です。それぞれ大学教育・学生支援推進事業の「大学教育推進プログラム(大学における教育の質保証の取組の高度化)」と「学生支援推進プログラム(就職支援の強化など総合的な学生支援)」に採択されました。また、ビジネス研究科が青山学院大学、関西学院大学と連携し、「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」に採択されました。2010年度も申請可能なものについては積極的に対応するように、各学部・研究科を支援しますので、申請の計画・実行をお願いします。

4．研究費配分方式のあり方についての検討

現在、研究費(個人研究費、図書費、旅費)の大半は、個別の申請を必要とせず、一律に配分される形式となっています。当然、長期的・計画的な研究を行う上で現行方式の意義も重視すべきであると考えますが、研究成果により各教員への配分比率を変化させることが研究者の動機付けになることも考慮すべきです。研究費の主要な原資が学生からの納付金や国の補助金などであることを省みれば、学生や社会に成果を還元することは教員の責務です。2010年度は、学部や研究科の固有の事情を斟酌しつつも、教員や社会にとってバランスがとれた研究費配分制度となるよう、さらに検討をお願いします。

5．連携

本学の強みの1つが小中高を学園内に有する総合性にあることを考えると、さらなる連携により教育の質を向上し、それにより生み出される成果を単位校に還元するような仕組みが必要となります。しかしながら、2009年度の外部評価委員会における講評で指摘されたように、本学はこの潜在力を十分に生かしていません。「学園内各単位校から選ばれる南山大学」になれるよう、学園内連携推進協議会等においてもリーダーシップをさらに発揮していくことが重要です。学園内各単位校から選ばれることは、広く社会から選ばれることの第一歩です。

世界各地のカトリック大学との連携強化は、神言会を設立母体とする本学においては重要な課題であり、西江大学校(大韓民国)、サナタ・ダルマ大学(インドネシア)などに続き、アジアを中心にさらに連携を強化・推進します。

先導的 IT スペシャリスト育成推進プログラムとその後の単位互換や法科大学院の単位互換など、国立大学法人との連携を今後も積極的に進めるよう各学部・研究科での検討を要請します。一方で、昨年度から進めてきた、明治大学との博物館を中心とした連携についても、他私立大学との連携も含めて、そのさらなる拡充の是非についても議論して行きたいと考えます。FD・SD コンソーシアム名古屋や大学コンソーシアムせとなど、その他地域連携についても可能なものについて推進していきます。

IV. 学生募集・就職・広報

1. 学生募集

2010 年度の一般入試、センター50、センター100[前期][後期]をあわせた延べ志願者数は昨年度を上まわり、その合計は昨年度に対して 640 名増の 22,341 名となりました。重複受験を数えない総実志願者数は 10,118 名となり、過去最高となっています。しかし、本学が戦略地域としていた静岡西部をみる限り、受験者数からは広報の成果が十分に出たとはいえません。また、瀬戸キャンパスの 2 学部では志願者数が減少しました。本学の魅力をさらに充実させることが受験者獲得の唯一絶対の方策であることは論を待ちませんが、その魅力を継続的かつ適切に広報することも必須です。

2009 年度の外部評価委員会で指摘された入試制度のあり方についても、外部専門機関からの助言を受けながら、一般入試と推薦入試の比率など、これまで議論が十分とはいえなかった問題について検討を開始します。

学部入試においては志願者数が高い水準を維持する一方で、大学院の定員充足率は憂慮すべきものになってきています。南山大学が教育だけではなく、研究も重視する大学として認識されるためには、研究者としての教員の質の向上と、各研究科における定員充足が最重要課題です。各研究科に、定員確保に向けた方策の検討を要請します。

2. 就職

金融危機以後、就職は全国的に厳しい状況ではありますが、就職率 100%を目指します。毎年発表できる就職率は、かならずしもすべての学生が正確に進路を報告しているわけではありませんので、記録としては実体と比較して低水準にならざるを得ません。まず、正確に実態を把握することが必要と考えます。卒業研究やゼミの指導を通して全学的に実態把握に取り組んでください。現状の 4 月・5 月における 4 年生の就学状況は正常な大学教育の観点からは非常に憂慮すべきものです。各学部・研究科においては、キャリア教育も含め、就職活動と勉学とのバランスのとれたあり方について検討してください。

3. 広報

これまで個別に運用してきた予算を、入試広報と戦略広報を連携させることを目的に、一体化し増額しました。2009年度も、両者の連携を進めましたが、その1例として浜松で、本学、名古屋大学、名古屋工業大学の3大学合同進学イベント(3Nプロジェクトの一環)を実施しました。2010年度も戦略的な連携広報を拡充・発展させていきます。また、広報活動を進めながら、両者の有機的連携についてさらに検討していきます。

V. キャンパス整備

1. 新棟建設

新棟は、短期大学部の教育用施設としてだけでなく、大人数を収容できる「500人ホール」、国際交流の場として拡充される「ワールドプラザ」、本学の伝統を体現する「人類学博物館」などを含んだ総合教育棟です。社会に向けた提言のシンボルとして、広く地域社会からも親しまれる新たなランドマークとして、本学の歴史と未来を連結する役割を期待しています。また、新棟と同時に「第2クラブハウス」を新築し、学生の厚生面での満足度が向上することを計画しています。

2. 各キャンパスのあり方の検討

瀬戸キャンパスや高岳サテライトキャンパスを開設してから約10年がたちました。高岳キャンパスについては交通の便のよいところにキャンパスを設置し、社会人大学生に対して便宜をはかる、ということを目指していましたが、その後、名城線の環状化と山手通門の設置によって名古屋キャンパスの立地条件が大幅に改善されました。高岳キャンパスは先導的ITスペシャリスト育成推進プログラムの終了に伴い、その使命を終えたと考えてよいでしょう。これを受けて高岳キャンパスを2010年3月31日に閉鎖しました。名古屋キャンパスに新しい建物ができる一方、図書館ではその容量の限界が指摘されています。近年のネットワーク環境の急速な発展に伴い、重要な論文誌の多くは電子ジャーナルとして提供されるようになりました。これらを積極的に活用するとともに、図書館連携を含めた、より効率的な図書館のあり方を近隣地区の図書館との協力も含めて検討します。また、マルチメディア教育のあり方について引続き検討するとともに、今後、各キャンパスの将来像についても考えていきます。

3. キャンパス内の安全・安心確保策

本学に限らず、全国の大学でキャンパス内の安全・安心の確保が重要となってきています。不審者の出現、違法薬物の使用などについては、警察や地域社会などと連携しながら予防措置を講じる大学も存在します。本学もこうした問題に対して、必要な対応をしてい

きたいと考えます。また、学生のメンタルヘルスの問題に対応するために、保健室と学生部との有機的な連携による学生相談室の運営を推進します。